

# 「総社市とハローワーク総社の一体的就労支援の実施について」

総社市長 片 岡 聰一



総社市とハローワーク総社は「福祉から就労」支援に関する包括協定を締結し、西日本初の取り組みとして平成23年7月1日に事業を開始しました。この事業は、ハローワーク総社内に「就労支援ルーム」を開設し、市とハローワークの職員が生活困窮者、障がい者、日系外国人等に対するチーム支援を一体的に実施するもので、市職員がハローワークに常駐して支援するスタイルは全国でも例を見ない先駆的な取り組みです。

本市は、「全国屈指の福祉先駆都市」の実現を目指し、市民の幸福を第一に考えた市政を推進しています。ハローワークとの連携により、市だけでは十分な対応ができなかった就職困難者への自立に向けた支援がワンストップサービスとして強化され、市民サービスの向上につながり、着実な成果も出てきています。

また、本市は平成23年度から1,000人の障がい者が就労するよう目指す「障がい者千人雇用事業」を実施し、平成29年5月に、その目標を達成しました。そして、障がい者のライフステージに応じた支援を充実させ、1,500人の障がい者就労を目指すべく、新たに「障がい者千五百人雇用事業」として取り組んでいます。この目標の実現のためには、福祉面のみならず雇用面の専門性も必要不可欠であり、福祉から就労へのきめ細かい支援を市とハローワークが協働で実施するこの事業は、今やなくてはならない存在です。

さらに、最近の生活困窮者の増加や地域での自立支援の必要性が高まるなか、この「就労支援ルーム」は月に延べ400人以上の市民が利用し着実な就職実績をあげるなど大きな成果を得ております。今後、この総社市モデルが実証され、基礎自治体とハローワークの連携の重要性が増していくものと確信しています。

地域主権時代において、市民の意見や要望を敏感に感じ取り、相手の立場に立ってものを考える力が市政に強く求められています。そのためには地域住民の利便性等も十分考慮し、行政の枠組みにとらわれることなく地域の関係機関が連携して住民サービスの向上を図っていくことが非常に重要ではないかと考えます。

今後とも市とハローワークとの一体的実施による就労支援の充実を図り、「全国屈指の福祉先駆都市」の実現を目指していきます。